

2021年3月期 決算概要資料

2021年5月13日



『金融×サービス×事業』の新領域へ。

東京センチュリー株式会社

1. 決算概況

決算ハイライト	4
事業分野別経常利益・ROA	5
事業分野別セグメント資産残高の推移	6
2021年度 通期業績予想について①	7
配当金・配当性向の推移	8
新・第四次中期経営計画ハイライト 経営指標	9
2021年度 通期業績予想について②	10

2. 4事業分野別業績

国内リース事業分野の業績	12
国内オート事業分野の業績	13
国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳	14
スペシャルティ事業分野の業績	15
スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳	16
国際事業分野の業績	17
国際事業分野 セグメント資産残高の内訳	18

3. 主なトピックス

事業分野の概要	20
主なトピックス一覧	21~22

4. 事業戦略

事業戦略の展望	24
航空機事業① 航空マーケットの現況	25
航空機事業② 米国航空機リース・ACGの業績	26
航空機事業③ ACGのグローバルポートフォリオ	27

オート事業① レンタカー事業の復活	28
オート事業② ゼンリンとの業務提携	29
NTT連携① NTT・TCリースの事業拡大	30
NTT連携② データセンター事業	31
NTT連携③ 協業ビジネス拡大	32
不動産事業展開① パートナースhip戦略	33
不動産事業展開② TOKYO TORCH	34
不動産事業展開③ 米国データセンター開発	35
アドバンテッジパートナーズ連携	36
環境・エネルギー事業 TCの環境関連事業	37
CSI事業領域拡大①	38
CSI事業領域拡大②	39
米国APIの成長拡大	40

5. サステナビリティ経営の推進

SDGsに係るマテリアリティー一覧	42
TCFDへの賛同について	43
従業員エンゲージメントの向上	44
サステナビリティ・リンク・ローンについて	45

6. 参考資料

損益計算書	47
貸借対照表	48
有利子負債の状況	49
国内オート3社 四半期別業績推移	50
事業ポートフォリオの変遷	51
格付情報	52
当社採用のインデックス一覧	53
主要国内関係会社	54
主要海外関係会社	55

1. 決算概況

決算ハイライト

経常利益は前期比14.3%減の781億円、純利益は同12.7%減の491億円

(単位：億円)

	2019年度 実績	2020年度 実績	前期比	増減率
売上高	11,666.0	12,001.8	335.9	2.9%
営業利益	883.5	771.5	-111.9	-12.7%
経常利益	911.3	781.1	-130.2	-14.3%
親会社株主に帰属する当期純利益	563.0	491.5	-71.6	-12.7%

2020年度 予想 (2020/5/20公表)	計画比(額)
12,000	1.8
700	71.5
750	31.1
450	41.5

ROE (自己資本当期純利益率)	11.5%	8.7%	-2.8pt	
期中平均為替レート (米ドル)	109.03円	106.77円	(主要海外子会社為替レート1月~12月)	





	2020年 3月末	2021年 3月末	前期末比	増減率
総資産	56,085.6	56,029.0	-56.6	-0.1%
セグメント資産残高	47,729.7	48,004.6	274.8	0.6%
自己資本	5,545.0	5,701.7	156.7	2.8%
自己資本比率	9.9%	10.2%	0.3pt	
期末時為替レート (米ドル)	109.55円	103.52円	(主要海外子会社為替レート12月末)	

事業分野別経常利益・ROA

コロナ禍によるレンタカー売上の減少により、国内オート事業分野が減益

経常利益

(単位：億円)

	2019年度 実績	2020年度 実績	前期比
 国内リース事業分野	282	304	23
 国内オート事業分野	219	115	-105
 スペシャルティ事業分野	444	383	-61
 国際事業分野	77	107	29
その他	-112	-128	-16
合計	911	781	-130





ROA

	2019年度 実績	2020年度 実績	前期比
	2.0%	2.1%	0.1pt
	3.6%	1.8%	-1.8pt
	2.7%	1.8%	-0.9pt
	1.5%	2.1%	0.6pt
	2.2%	1.6%	-0.6pt

事業分野別セグメント資産残高の推移

セグメント資産残高は、前期末比275億円の増加

(単位：億円)

		2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	前期末比
セグメント資産残高		32,438	33,387	36,309	47,730	48,005	275
国内リース事業分野		14,253	13,698	13,728	14,711	14,891	180
	構成比	43.9%	41.0%	37.8%	30.8%	31.0%	
国内オート事業分野		4,623	5,214	5,927	6,312	6,295	-17
	構成比	14.3%	15.6%	16.3%	13.2%	13.1%	
スペシャルティ事業分野		8,976	9,789	11,424	21,479	21,847	369
	構成比	27.7%	29.3%	31.5%	45.0%	45.5%	
国際事業分野		4,574	4,626	5,129	5,106	4,831	-275
	構成比	14.1%	13.9%	14.1%	10.7%	10.1%	
その他		12	60	101	122	139	17
	構成比	0.0%	0.2%	0.3%	0.3%	0.3%	

2021年度 通期業績予想について①

2021年度もコロナ禍の影響が残るものの、過去最高益を計画

(単位：億円)

	項番	2020年度 実績	2021年度 予想	前期比	増減率
経常利益	1	781	1,000	219	28.0%
親会社株主に帰属する当期純利益	2	491	600	109	22.1%
1株当たり当期純利益	3	402.57円	491.48円	88.91円	22.1%
年間配当金※	4	138円	143円	5円	3.6%
配当性向	5	34.2%	29.1%	-5.1pt	

※配当金について

2020年度：期初予定136円に対して、**2円増配の138円**

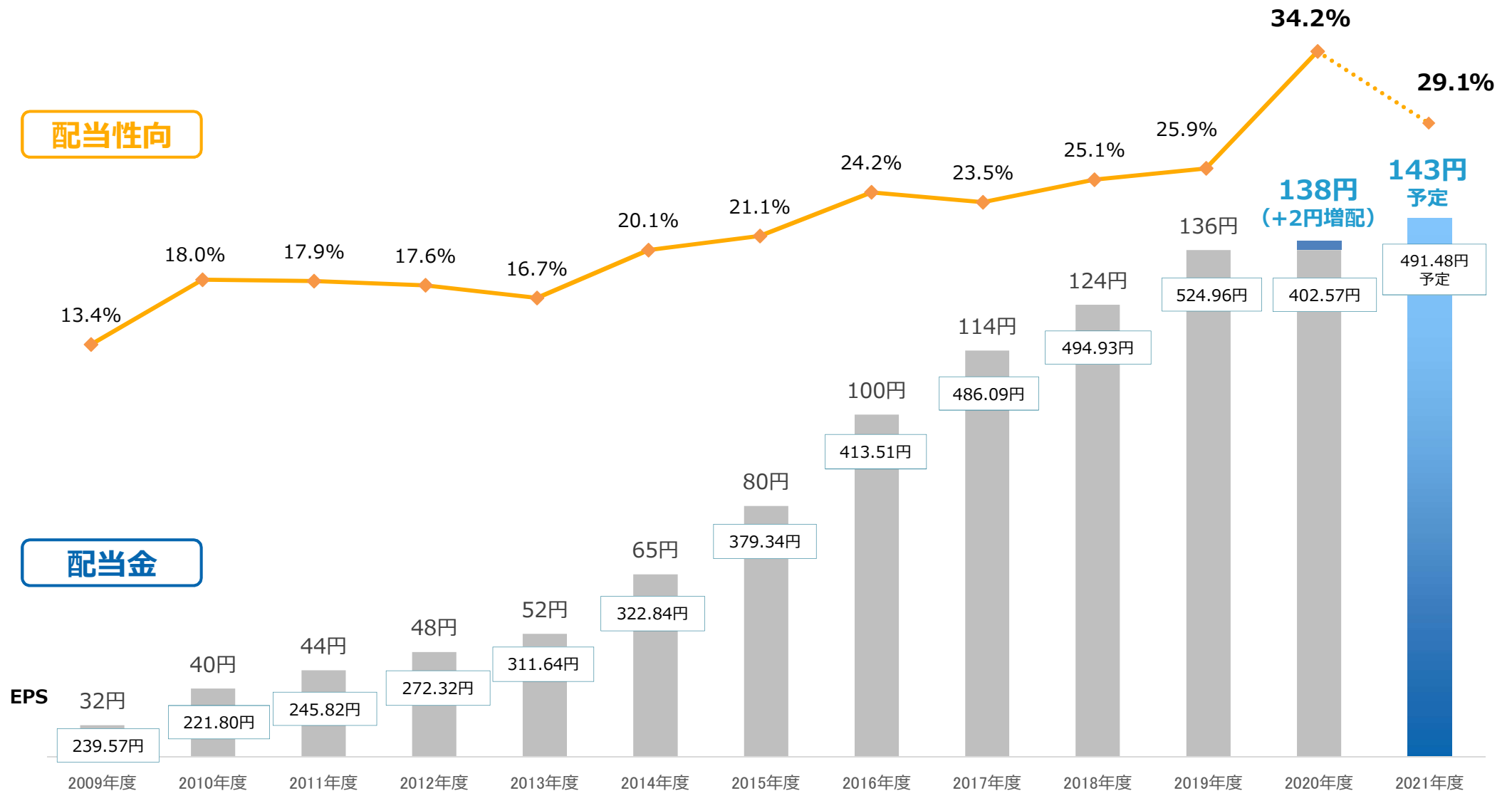
2021年度：**5円増配の143円を予定**

新型コロナウイルス禍による影響について

- 新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動と消費への影響は、ワクチンの普及により地域差はあるものの、徐々に解消するとの仮定に基づいて見積りを実施

配当金・配当性向の推移

成長投資とのバランスを確保しつつ、長期的かつ安定的な利益還元を基本とし、配当性向の向上を図る

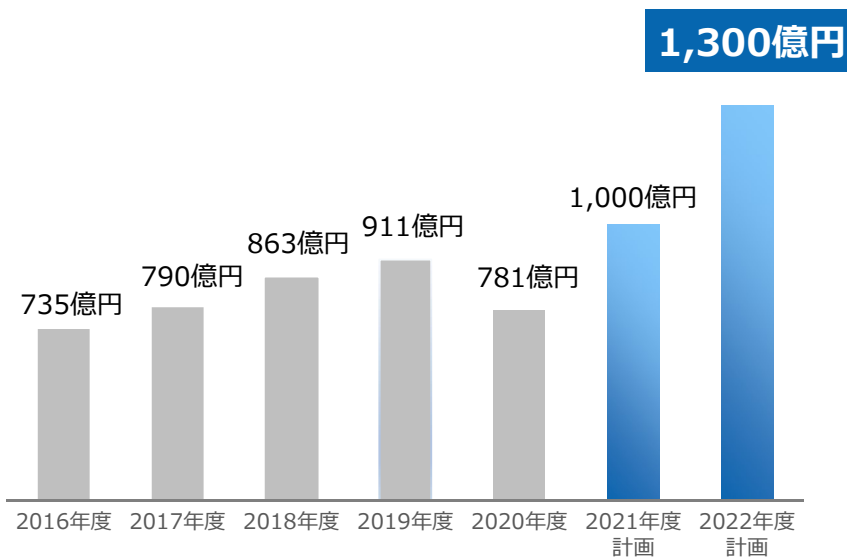


新・第四次中期経営計画ハイライト 経営指標

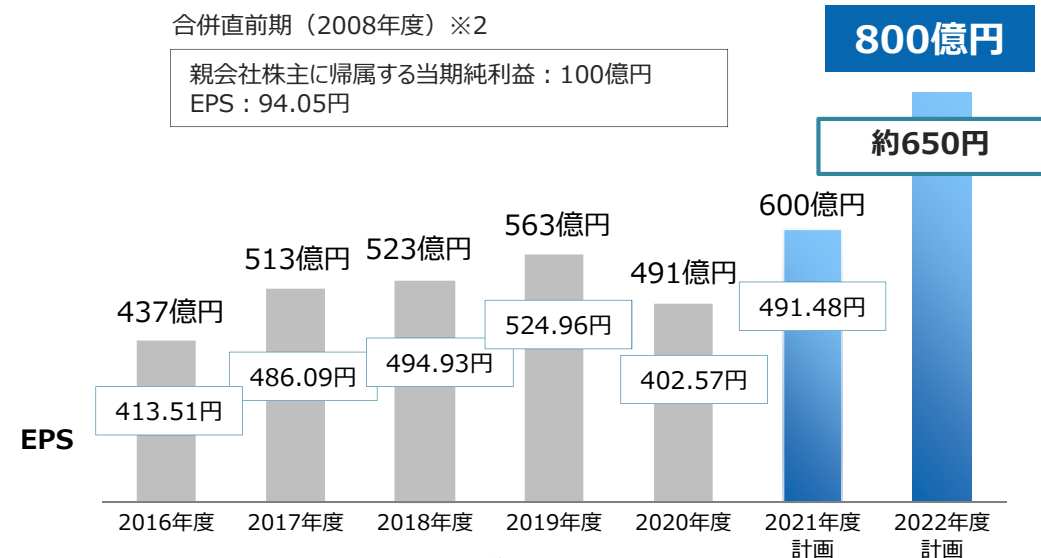
新・第四次中期経営計画目標 (2022年度計画)

経常利益	1,300億円
親会社株主に帰属する当期純利益	800億円
自己資本比率	12%
ROE	12%

経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益



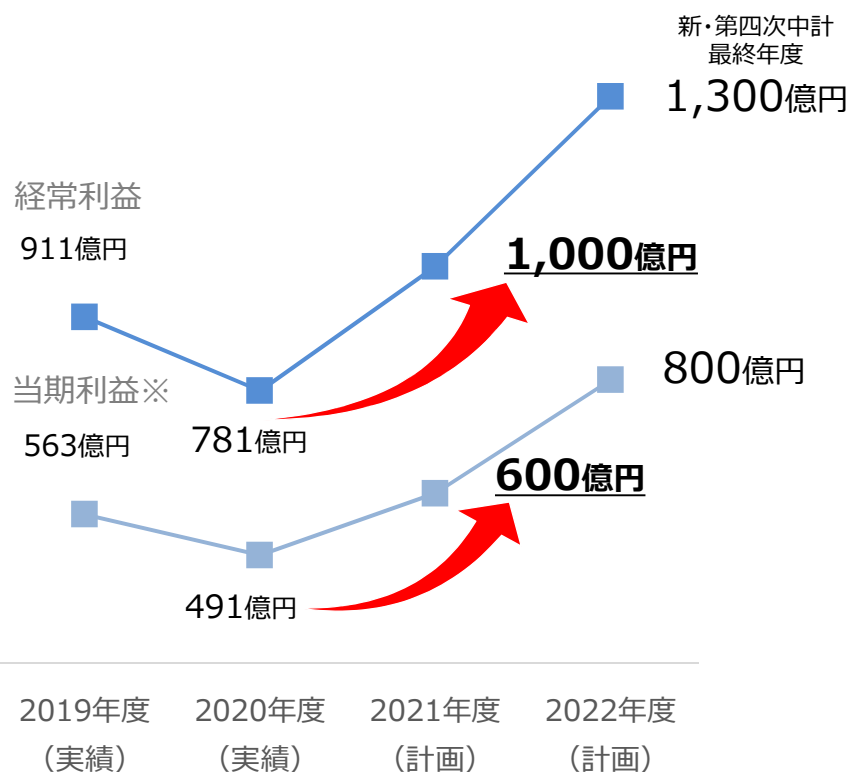
※1 上記□の中で示した円単位の数値はEPS

※2 合併直前期 (2008年度 2009/3月期) におけるセンチュリー・リーシング・システム(株)と東京リース(株)の単純合算値

2021年度 通期業績予想について②

新・第四次中期経営計画最終年度の経常利益1,300億円に向けて、新たな成長軌道へ

経常利益・当期利益※推移



事業分野別 2021年度見込み



国内リース事業分野

▶ 関係会社との一体経営推進による収益増加

NTT・TCリースと日通リース&ファイナンスなどが増益を牽引
コロナ影響：適切なクレジットコントロールにより貸倒費用は低位推移



国内オート事業分野

▶ レンタカー収益回復

コストコントロールとDX推進などによりNRS収益回復
コロナ影響：レンタカー事業における影響を継続注視



スペシャルティ事業分野

▶ 各プロダクトにおける事業拡大および回復

不動産事業、環境・エネルギー事業、AP連携拡大などにより増益
加えて航空マーケット改善により、航空機事業が緩やかに回復
コロナ影響：依然として影響残るものの、緩やかに回復



国際事業分野

▶ アジア・北米事業拡大

前期アジア地域のコロナ影響による減益要因の反動、
欧米を中心としたIT機器およびeコマース需要拡大などにより増益
コロナ影響：アジアにおいて影響残るが北米はワクチン普及により回復基調

※ 親会社株主に帰属する当期純利益

2. 4 事業分野別業績



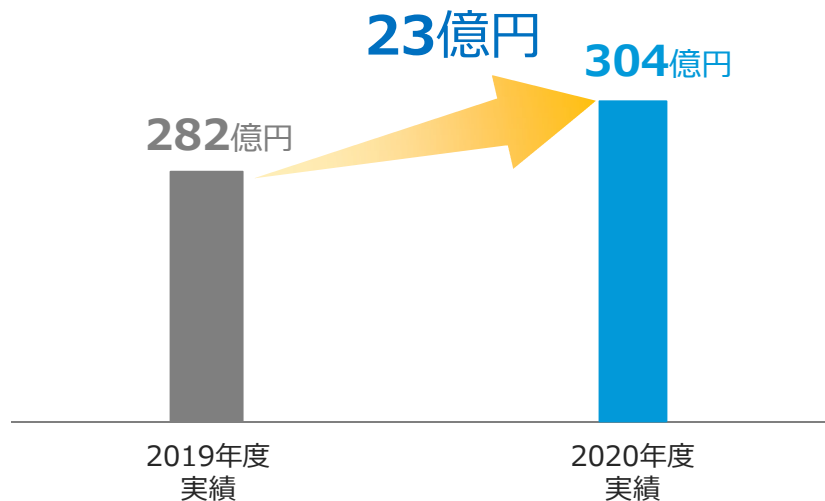
国内リース事業分野の業績

(単位：億円)

	2019年度 実績	2020年度 実績	
		前期比	増減率
売上高	5,041	5,261	220 4%
売上総利益	424	394	-30 -7%
営業利益	298	273	-25 -8%
経常利益	282	304	23 8%
ROA (%)	2.0%	2.1%	0.1pt

	2020年3月末	2021年3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	14,711	14,891	180	1%

経常利益



主な増減要因

経常利益

- 資金調達の安定性向上のため資金原価が増加したものの、NTT・TCリースからの持分法による投資利益増加などにより増益
貸倒費用は、前期を下回る低水準で推移

セグメント資産残高

- NTT・TCリースおよび日通リース&ファイナンスの持分法適用関連会社化に伴い、前期末比増加

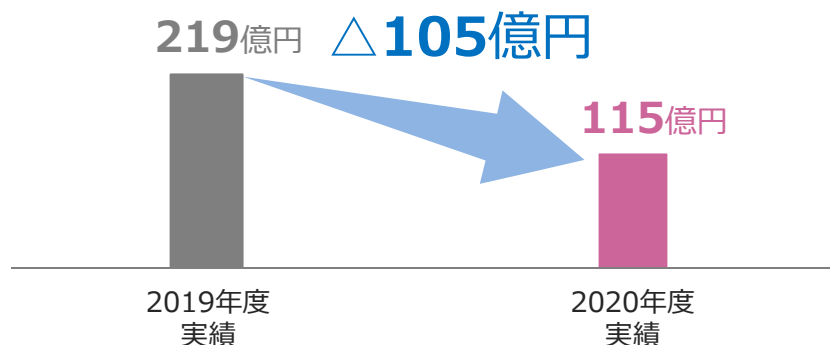


国内オート事業分野の業績

(単位：億円)

	2019年度	2020年度	前期比	増減率
	実績	実績		
売上高	3,518	3,398	-120	-3%
売上総利益	774	626	-148	-19%
営業利益	217	104	-113	-52%
経常利益	219	115	-105	-48%
NCS	118	124	6	5%
NRS	58	-52	-110	-
OAL	41	41	-0	-1%
その他	3	2	-1	
ROA (%)	3.6%	1.8%	-1.8pt	
NCS	3.2%	3.3%	0.1pt	
NRS	11.5%	-	-	
OAL	2.0%	1.9%	-0.1pt	
	2020年3月末	2021年3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	6,312	6,295	-17	-0%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ NCS

メンテナンスリースの取扱高増加に伴うリース収益拡大、販管費減少を主因に増益

■ NRS

2020年3月以降のレンタカー売上が、2020年4月の緊急事態宣言、感染拡大による移動需要減少などに伴い、前年対比大幅減少したことを主因に減益

■ OAL

代理店向け支援策強化などにより販管費が増加

その他

新型コロナウイルス禍の影響（NRS）

- 1月～12月までのレンタカー売上の前年対比など、詳細については、P28ご参照



国内オート事業分野 セグメント資産残高・実行高の内訳

セグメント資産残高は、前期末比 △17億円の減少

(単位：億円)

		2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	前期末比
		3月末	3月末	3月末	3月末	3月末	
セグメント資産残高		4,623	5,214	5,927	6,312	6,295	-17
NCS		3,147	3,367	3,682	3,785	3,712	-73
	構成比	68.1%	64.6%	62.1%	59.9%	58.9%	
NRS		314	414	473	528	457	-71
	構成比	6.8%	7.9%	8.0%	8.4%	7.3%	
OAL		1,224	1,533	1,897	2,107	2,140	34
	構成比	26.5%	29.4%	32.0%	33.4%	34.0%	
その他※1		-62	-101	-126	-107	-14	93
	構成比	-1.3%	-1.9%	-2.1%	-1.7%	-0.2%	

※1 国内オート事業分野間の調整

(単位：億円)

		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前期比
		実績	実績	実績	実績	実績	
実行高 ※2		1,882	2,091	2,277	2,246	1,934	-312
NCS		1,291	1,398	1,463	1,417	1,205	-212
	OAL	591	693	813	829	729	

※2 NRSの主力事業は、資産稼働率を重視したレンタカービジネスであるため、実行高（車両購入額）は記載しておりません。



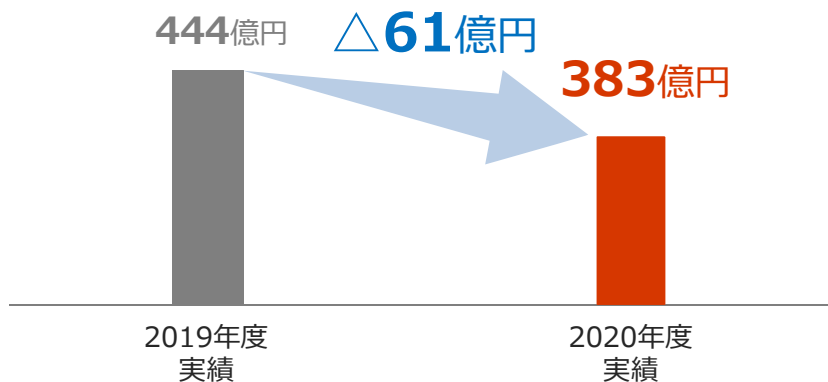
スペシャルティ事業分野の業績

(単位：億円)

	2019年度 実績	2020年度 実績		
			前期比	増減率
売上高	2,188	2,343	156	7%
売上総利益	559	650	91	16%
営業利益	382	387	6	1%
経常利益	444	383	-61	-14%
ROA (%)	2.7%	1.8%	-0.9pt	

	2020年3月末	2021年3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	21,479	21,847	369	2%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ 航空機・船舶

ACG取込み利益は、連結化※を主因に増加したものの、コロナ影響によるGAT、JOL手数料収益など、ACG以外の航空関連事業収益減少および貸倒損失などにより減益

■ 環境・エネルギー

太陽光発電事業拡大などにより増益

■ 不動産

ベース収益は増加したものの、前期大口キャピタルゲインの反動減などにより減益

※ 2019年度3Qまでは持分法による投資損益を計上（1Q：20%、2Q～3Q：24.5%）、損益計算書の連結開始は、2019年度4Qから、セグメント資産など、貸借対照表については、2019年度3Qより連結開始ACGの業績等はP26ご参照



スペシャルティ事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、不動産と環境・エネルギーを中心に前期末比増加

(単位：億円)

	2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	2021年3月末		
						前期末比	為替要因	除く為替 要因
セグメント資産残高	8,976	9,789	11,424	21,479	21,847	369	-763	1,132
航空機	2,889	3,384	3,692	13,808	13,631	-176	-736	560
構成比	32.1%	34.5%	32.3%	64.3%	62.4%			
船舶	1,779	1,577	1,370	1,243	1,164	-80	6	-86
構成比	19.8%	16.1%	12.0%	5.8%	5.3%			
環境・エネルギー	537	1,116	1,371	1,392	1,503	111	-2	113
構成比	6.0%	11.4%	12.0%	6.5%	6.9%			
不動産	3,099	2,904	4,168	4,299	4,623	325	-34	358
構成比	34.5%	29.7%	36.5%	20.0%	21.2%			
その他※	671	808	821	737	926	189	2	187
構成比	7.6%	8.3%	7.2%	3.4%	4.2%			

※ その他は、プリンシパル・インベストメント、ファクタリング等

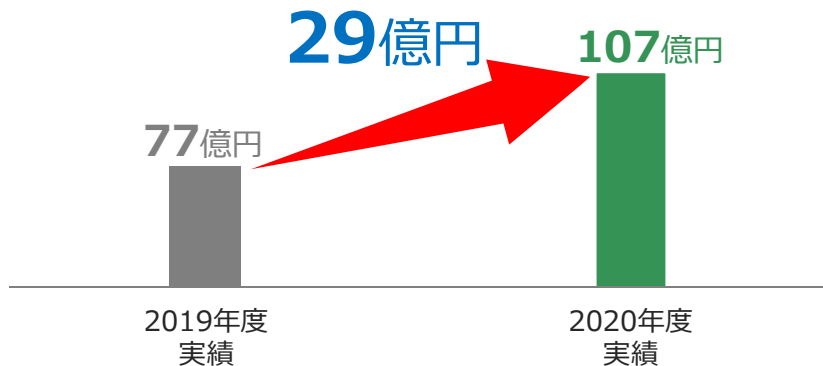


国際事業分野の業績

(単位：億円)

	2019年度 実績	2020年度 実績		
			前期比	増減率
売上高	934	1,004	70	8%
売上総利益	318	362	44	14%
営業利益	89	142	53	59%
経常利益	77	107	29	38%
アジア	10	24	14	150%
米州・欧州	72	88	16	22%
その他	-4	-5	-1	
ROA (%)	1.5%	2.1%	0.6pt	
アジア	0.4%	1.1%	0.7pt	
米州・欧州	2.7%	3.2%	0.5pt	
	2020年3月末	2021年3月末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	5,106	4,831	-275	-5%

経常利益



主な増減要因

経常利益

■ アジア

コロナ影響による減益要因があったものの、アセアン地域のオート事業が資金原価の減少などにより堅調に推移したことに加えてキャピタルゲインの計上などにより増益

■ 米州・欧州

Work From HomeにおけるIT機器のニーズ拡大を捉えたCSI※1の再リース収益増加、eコマース市場拡大を背景に拡大する米国トラックファイナンス需要を取り込んだAPI※2のファイナンス収益拡大などにより増益

※1 CSIの業績等はP38ご参照

※2 APIの業績等はP40ご参照



国際事業分野 セグメント資産残高の内訳

セグメント資産残高は、アジアを中心に前期末比減少

(単位：億円)

		2017年 3月末	2018年 3月末	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末	前期末比	為替要因	除く為替 要因
東アジア		488	647	597	324	187	-137	1	-139
	構成比	10.7%	14.0%	11.7%	6.4%	3.9%			
アセアン		1,387	1,546	2,033	1,993	1,969	-24	-37	13
	構成比	30.3%	33.4%	39.6%	39.0%	40.7%			
アジア計①		1,875	2,193	2,631	2,317	2,155	-162	-36	-126
		構成比	41.0%	47.4%	51.3%	45.4%	44.6%		
米州・欧州②		2,354	2,433	2,499	2,789	2,676	-113	-162	49
		構成比	51.5%	52.6%	48.7%	54.6%	55.4%		
グローバルバンダー※		345	—	—	—	—	—	—	—
		構成比	7.5%	—	—	—			
国際事業分野合計		4,574	4,626	5,129	5,106	4,831	-275	-198	-77
除くCSIノンリコース		3,201	3,251	3,717	3,539	3,359	-179	-38	-141
地域別合計 (①+②)		4,229	4,626	5,129	5,106	4,831	-275	-198	-77

※ 2017年度より国内リース事業分野に移管

3. 主なトピックス

事業分野の概要



国内リース事業分野

情報通信機器に加え、様々な物件をラインナップとする金融・サービスを提供、「ITソリューション」「サブスクリプション」「事業性ビジネス」などを中心に取り組み強化

- 有力パートナー企業と多数の合併事業を展開、リースビジネスのバリューアップを推進するとともに協業を通じた多様なファイナンスプログラムを組成・提供
- NTTファイナンスのリース・グローバル事業をカーブアウトした、NTTグループとの合併会社、NTT・TCリースが営業開始
- 日通商事のリース事業を分社化した、新会社「日通リース&ファイナンス」における協業を日本通運と合意



スペシャルティ事業分野

船舶、航空機、環境・エネルギー、不動産、ストラクチャード・ファイナンスなどを対象に高度な専門スキルを駆使した金融・サービスを提供

- **船舶**：コアパートナーとのビジネス創出とROA向上を推進
- **航空機**：ACGはコロナ禍の影響を大きく受けるものの、米社債市場から機動的に資金を調達し十分な流動性を維持
- **環境・エネルギー**：京セラTCLソーラーを中心に太陽光発電事業が拡大、NTTアノードエナジーと太陽光発電会社の共同事業運営開始
- **不動産**：「東京駅前常盤橋プロジェクト」、「内幸町1丁目プロジェクト」の大型再開発プロジェクト開始



国内オート事業分野

法人・個人向けオートリース、レンタカーまでの広範なサービスラインナップのもと、利用目的に応じた高品質なサービスを提供

- **日本カーソリューションズ（主に法人）**：災害時に電力供給可能なEV車両と充放電器をセットにしたBCPソリューションを推進
- **ニッポンレンタカーサービス（レンタカー）**：コロナ禍に対応し、コストコントロールを強化する一方、新アプリのリリースをはじめとしたAfterコロナに向けて顧客サービスを充実化
- **オリコオートリース（主に個人）**：代理店の販売推進に資するWebシステム強化により、個人向けオートリースを拡大



国際事業分野

海外地場優良企業、金融機関などを事業パートナーとするアライアンス戦略の推進により、各国固有のニーズに応える専門サービスを提供

- 海外ネットワークは東アジア・アセアン、米州、欧州など世界30以上の国と地域にまで拡大
- **米国**：IT専門リース会社のCSIが高い専門性とコンサルティング力を評価され、米国大手金融機関から大口契約を獲得、インド・日本に現地法人を設立するなど事業基盤拡大
- **アジア**：環境省の二国間クレジット制度（JCM）に代表事業者として、インドネシア、フィリピン、タイ、ミャンマーの4カ国、8案件が採択

主なトピックス一覧














NTTグループ、アドバンテッジパートナーズ、日本通運グループなど、有力パートナーとの協業を拡大



2020年度

7月		NTTとの業務提携第一弾としてNTTファイナンスのリース・グローバル事業をカーブアウトして発足したNTT・TCリースが営業開始
		日本最大規模の車両台数を有するタクシーアプリ「GOタクシー」の運営を手掛けるMobility Technologiesと資本業務提携に係る契約を締結
		ACGが無担保普通社債10億米ドル（利率：年5.5%、償還期限2024年12月）の社債を発行
		ACGの完全子会社化に係る追加資金調達として、公募ハイブリッド社債（劣後特約付）を発行
8月		Advantage Partnersグループ持株会社の発行済普通株式の14.9%の取得およびエクイティファイナンスの引受けが完了
		経済産業省と東京証券取引所が共同で進める「デジタルトランスフォーメーション銘柄（DX銘柄）2020」に前身の「攻めのIT経営銘柄」から通算で6年連続の選定
9月		日本カーソリューションズとNTTコムウェアが、AI（人工知能）技術を用いて、整備工場からの複雑な請求伝票の確認業務をAIが代行する技術の発明において、共同で特許を取得
		インターコンチネンタルホテルズグループ（IHG®）と運営受託契約を締結し、「ホテルインディゴ軽井沢」を2022年春に開業することを発表
10月		2019年度に実施した「従業員意識調査」を踏まえ、新規事業提案制度の「TC Biz Challenge」プロジェクトを立ち上げ加えて従業員自らが自身のキャリアを主体的に構想・設計する「キャリアチャレンジ制度（社内公募制度）」を導入
		NTTアノードエナジーと2020年3月に締結した基本合意書に基づき、太陽光発電分野における共同事業運営を開始
		環境省および地球環境センターが募集した「2020年度二国間クレジット制度資金支援事業のうち設備補助事業」において、フィリピンとミャンマーの2案件が採択
		船舶分野においてNTT・TCリースと、初の共同案件となる船舶ローンでの協業を発表

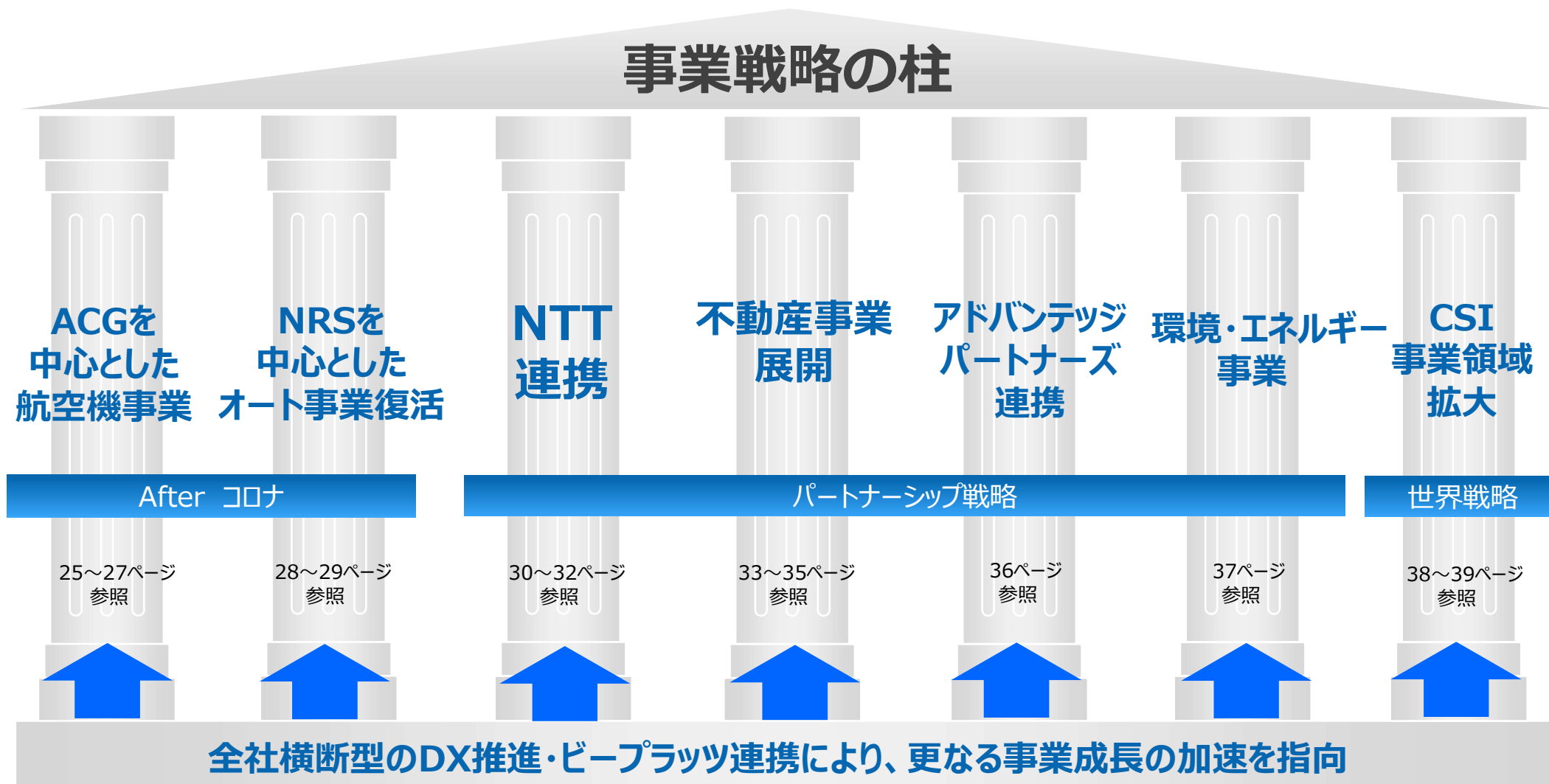
主なトピックス一覧

2020年度	12月	 <p>フィリピン共和国の当社現地法人（持分法適用関連会社：出資比率49%）のBPI Century Tokyo Lease & Finance Corporationの発行済み株式2%を追加取得し、同社を連結子会社化（追加取得後出資比率51%）</p>  <p>アドバンテッジパートナーズとの共同投資第一号案件として、当社、アドバンテッジパートナーズ、ユーグレナ3社でコカ・コーラボトラーズジャパンホールディングスからキューサイの全株式を共同取得（2021年2月取得完了）</p>  <p>2050年にCO₂FREEを目指す川崎重工業と、当社が太陽光発電設備を設置、京セラコミュニケーションシステムが運営・保守を担う、「産業用自家発電サポートサービス」契約を締結</p>
	1月	 <p>CSIがインド共和国において現地法人を設立、加えてCSIグループにてITADサービスの提供を行うEPC社がペルー共和国にEPC Peru, S.A.C.を設立</p>  <p>日通商事のリース事業を分社化した「日通リース&ファイナンス株式会社」の設立を合意、株式持分を当社49%、日本通運49%、損害保険ジャパン2%として設立し、4月1日に営業開始</p>  <p>ACGが無担保普通社債7.5億米ドル（利率：年1.95%、償還期限2026年1月）の社債を発行</p>
	3月	 <p>リース事業を基盤に金融・サービスを提供する事業会社として、初めて経済産業省が定める「DX認定制度」に基づく、DX認定事業者として認定を取得</p>  <p>三菱地所と「TOKYO TORCH（トウキョウトーチ）」街区において、2027年度竣工予定のTorch Tower（トーチタワー）のスーパーラグジュアリーホテルと2,000席級の大規模ホールを、新設特定目的会社を通じて共同取得することを決定</p>  <p>「内幸町一丁目街区」におけるまちづくり方針について関係権利者 10社と合意</p>  <p>ゼンリンと当社の持つリソースを組み合わせ、地方創生や少子高齢化、労働人口の減少等の社会課題の解決を目的とした新たなソリューションの創出を目指し、両社にて業務提携契約を締結</p>
		 <p>三井住友信託銀行とサステナビリティ目標と連携したサステナビリティ・パフォーマンスターゲット（以下「SPTs」）を設定し、借入条件とSPTsのパフォーマンスを連携させることで、持続可能な経済活動や成長を促進することを旨とする「サステナビリティ・リンク・ローン」契約を締結</p>
		 <p>格付投資情報センター（R&I）より取得している格付の方向性が、安定的からポジティブに変更、加えてS&Pグローバル・レーティング・ジャパン（S&P）より取得している格付のアウトlookが、ネガティブから安定的に変更</p>
	2021年度	4月
5月	 <p>三菱地所と米国のデータセンター開発事業に参入、米国での投資マネジメント事業を展開する三菱地所グループのTA Realty社が計画するデータセンターキャンパス開発事業に三菱地所と共同で出資予定</p>	

4. 事業戦略

事業戦略の展望

NTT、アドバンテッジパートナーズとの協業に加え、コロナ後を見据えたACG、NRSなど、今後の事業戦略の柱



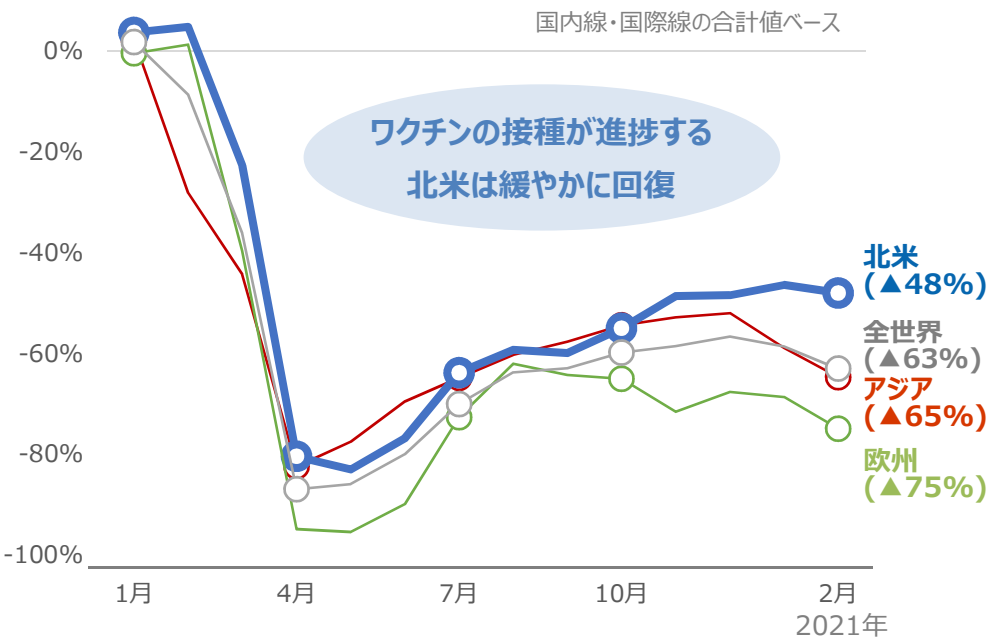
航空機事業① 航空マーケットの現況

変異株拡大の影響を受けるも、北米中心にワクチン接種が進捗し、緩やかな回復を見込む

地域別・旅客輸送量※ 推移 (2019年水準比)

※ 旅客輸送量 (Available Seat-Kilometers) : 総座席数×輸送距離

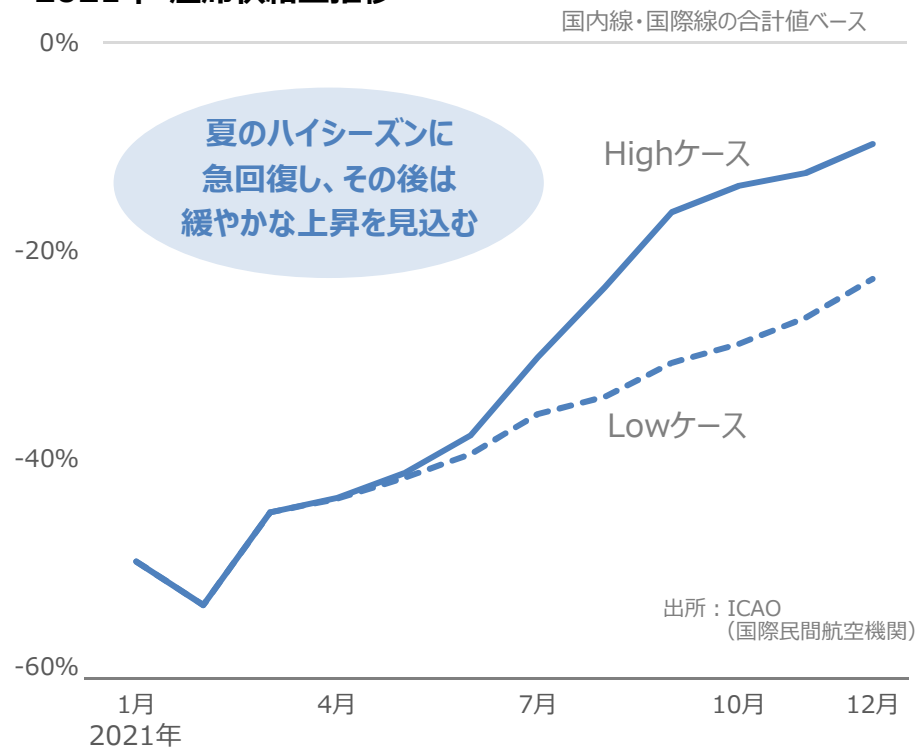
- ✓ **北米** : ワクチン接種が順調に進捗する米国中心に、回復傾向
- ✓ **アジア** : 変異株拡大による移動制限の影響などにより、回復鈍化
- ✓ **欧州** : 変異株拡大による移動制限が継続し、依然厳しい状況



出所 : IATA (国際航空運送協会)

マーケット回復見通し (2019年水準比)

2021年・座席供給量推移



マーケット回復シナリオ (IATA公表)

	回復時期	予 測
国内線	2022年～2023年	ナロー機中心の回復
国際線	2023年～2024年	ワイド機も回復



コロナ影響によるオペリ売上の減少を主因に、減収減益

2020年度・通期業績（2020/1月～12月）

(単位：百万USD)

	2019年度 実績	2020年度 実績	前期比	増減率
	売上高	1,194	1,011	-184
内、オペリ売上	1,006	901	-106	-10%
費用	978	906	-72	-7%
内、減損	135	84	-51	-38%
内、貸倒費用	-	4	4	-
税引前利益	216	105	-111	-51%
純利益	216	104	-112	-52%
ROA (%)	2.2%	1.0%	-1.2pt	
	2019年 4Q末	2020年 4Q末	前期末比	増減率
セグメント資産残高	9,934	10,315	381	4%

2021年度・1Q業績（2021/1月～3月）

(単位：百万USD)

	2020年度 1Q実績	2021年度 1Q実績	前年同期比	増減率
	売上高	302	240	-62
内、オペリ売上	250	216	-34	-14%
費用	234	202	-32	-14%
内、減損	8	-	-8	-
内、貸倒費用	22	-	-22	-
税引前利益	68	38	-30	-44%
純利益	66	37	-29	-44%
ROA (%)	2.7%	1.5%	-1.2pt	
	2020年 1Q末	2021年 1Q末	前年同期末比	増減率
セグメント資産残高	10,096	10,387	291	3%

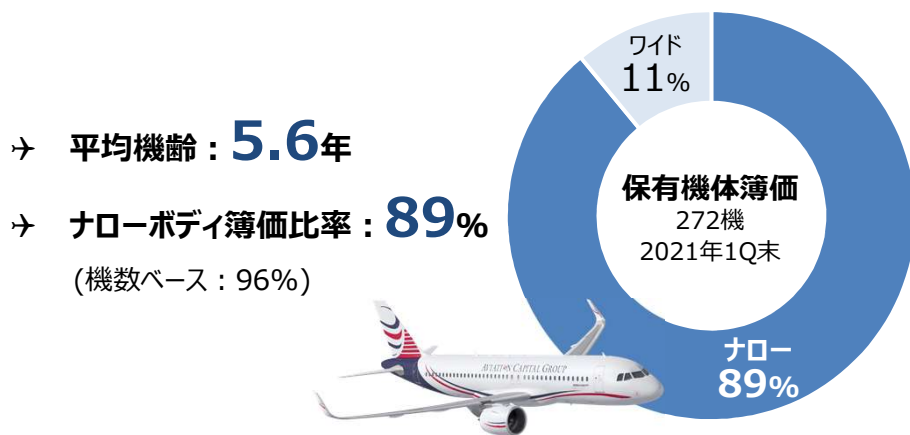
S&P格付・アウトルックの上方修正（4月14日付）について（BBB- / ネガティブ→**安定的**）

主な理由：2022年以降、航空機リース事業の収益性・資産の質への下方圧力が弱まる見通しであること

- ✓ 航空需要の減少幅が縮小しマーケット改善。リース料猶予やエアライン破綻等が減少傾向にあり、収益力も改善見込
- ✓ アウトルック修正に加え、流動性評価も「適切」から「強い」へ上方修正（安定した社債調達、クレジット・ファシリティによる流動性確保など）

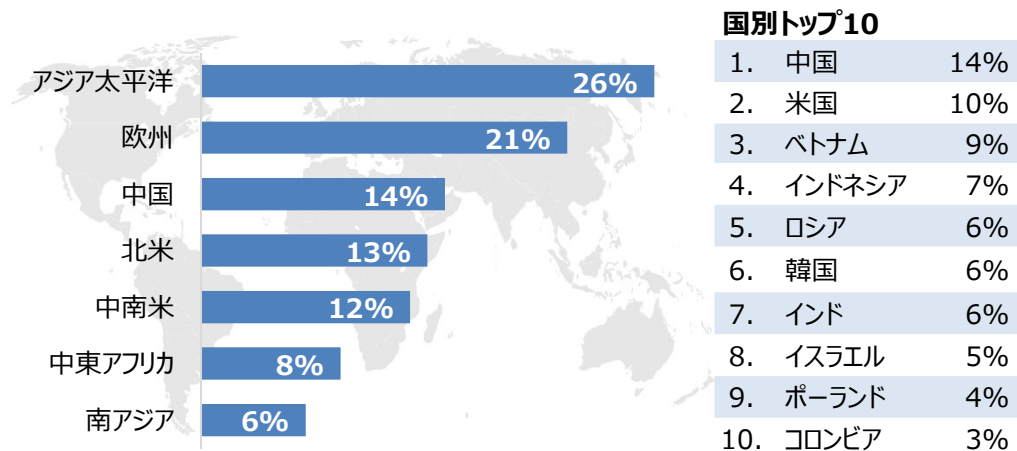
流動性の高いナローボディ航空機を中心に世界 約40カ国超 約85社以上に分散

保有機体概要



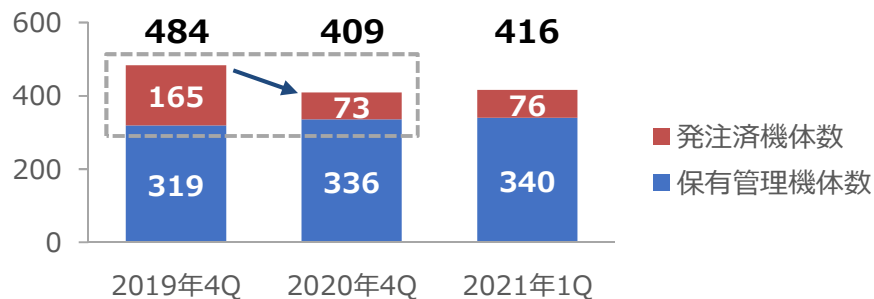
地域別残高比率※1

※1 2021年1Q末時点・簿価



保有管理・発注済機体数の推移

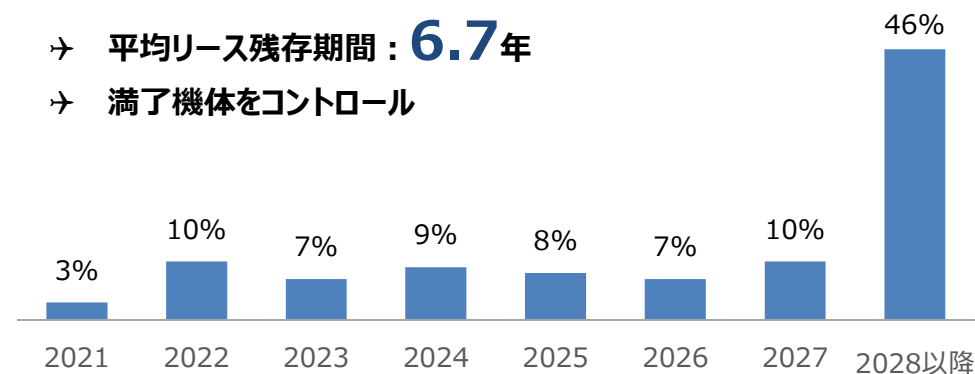
→ 発注済機体数は、ボーイング737MAXを中心に減少



年度別リース満了比率※2

→ 平均リース残存期間：6.7年

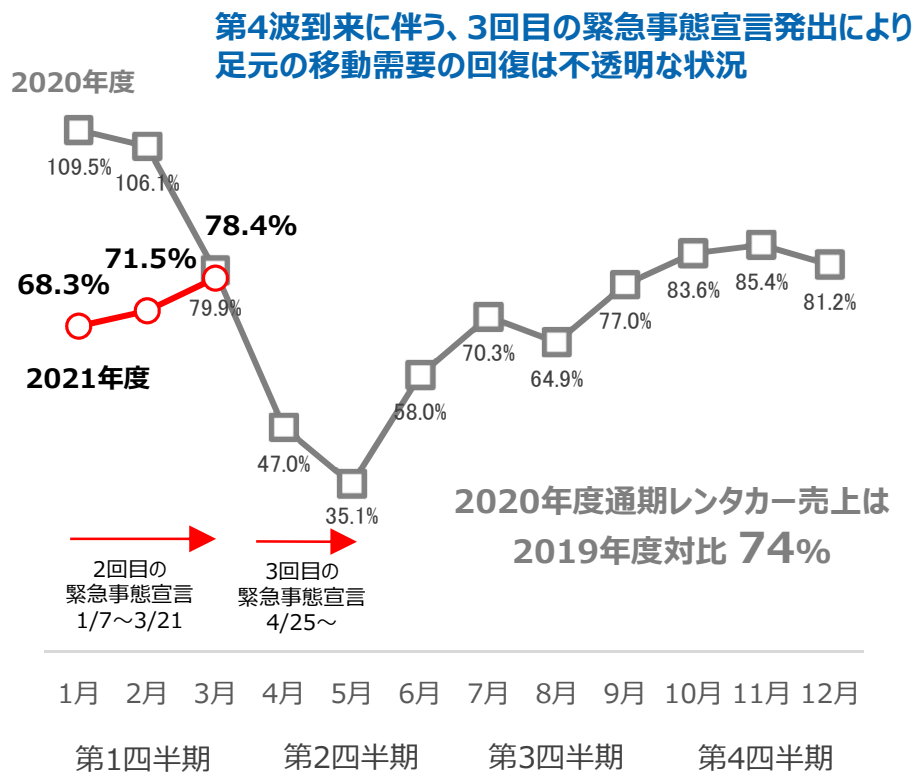
→ 満了機体をコントロール



※2 2021年以降のリース契約満了機体。航空機資産の簿価ベース（オフリース機体を除く）

コロナ後を見据え、顧客サービス向上を中心としたサービス品質強化を推進

レンタカー売上※12019年度対比※2



※1. 売上の内、レンタカー貸出による売上

※2. コロナの影響を受けていない2019年度売上対比を表示

レンタカー事業におけるDX推進

■ 効率的な運営と働き方改革

- ✓ 稼働状況に応じた車両台数のコントロール
- ✓ 店舗ネットワークの見直しおよび、店舗オペレーションの改善
- ✓ 従業員エンゲージメントの向上

■ 顧客サービスの充実化による直売比率の向上

- ✓ 新アプリのリリース：スマホアプリ利用により、より簡易に予約可能



- ✓ Web予約ページのリニューアル：予約工程を大幅削減（19step→8step）
- ✓ 個人会員制度のリニューアル：使いやすい制度に刷新
- ✓ 楽天ポイント提携：レンタカー利用で「楽天ポイント」付与
- ✓ 新TVCM放映開始：新コンセプト訴求によるブランドイメージ向上



両社のリソースを組み合わせ、社会課題の解決を目的とした新たなソリューションの創出を目指す

ZENRIN



スマートモビリティ

地図情報で高度なモビリティ社会を共創する。

強み

観光型MaaSへの取り組み
高精度・高鮮度な地図データ整備、更新技術

Tokyo Century



強み

多様な金融・サービス機能
オートリース・レンタカーを中心とするモビリティサービス



MaaSビジネス・クラウドナビゲーションと連携
安全・安心なモビリティ等の分野で **事業化を指向**



強固な事業基盤を背景にNTT・TCリースの成長を加速

NTTの顧客基盤とTCの金融・サービスソリューションを **融合**

NTT・TCリース の 概要

取締役 : 10名 (NTT : 会長を含む **5名** / TC : 社長を含む **5名**)

株主構成 : TC **50%** NTT **40%** NTTファイナンス **10%**

従業員 : 約1,100名

主な事業内容 : リース事業・グローバル事業

- ・ 企業向けリース
- ・ 割賦・融資・ファクタリング
- ・ ストラクチャード・ファイナンス
- ・ 航空機・船舶ファイナンス、JOL等

格付情報 : **R&I : AA+** (長期債)

JCR : AA+ (長期債)

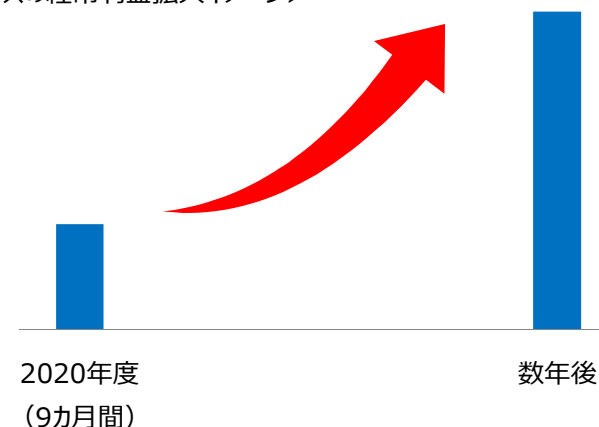
強固な財務基盤

NTT・TCリース の 「成長性」

高成長を可能にする**潜在能力**

- ✓ **共創** による積極的なセグメント資産残高積上げ
- ✓ 両グループが持つ **広範な顧客基盤**

<NTT・TCリースの経常利益拡大イメージ>





データセンター（以下、DC）事業における協業を推進

世界的に広がる膨大なデータの高速処理・蓄積により **DC需要** が増加

情報通信社会においてデータを管理・蓄積するDC事業は **社会インフラ事業**



需要増加の背景

1. 通信規格の高度化・クラウド化拡大

- 5G通信を利用した高画質動画データの増加
- セキュリティ強化に伴う、データ保管需要増加



2. IoT市場拡大

- IoTデバイスからの画像・映像データ増加
- モノの自動化や業務の遠隔化/効率化ニーズ



3. AI市場拡大

- 機械学習や識別精度の向上
- 「AI×IoT」等のAI領域の拡大

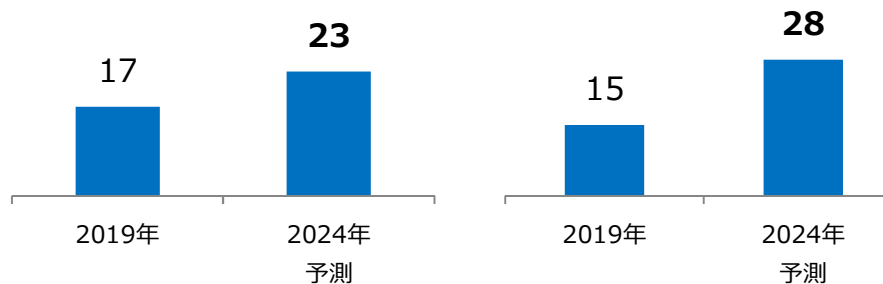


DC市場規模

(単位：billion USD)

北米/CAGR: **6.4%**

アジア太平洋/CAGR: **12.2%**



(出所：CUSHMAN&WAKEFIELD)

DC事業への方向性

世界20カ国以上・160カ所以上で事業を展開するなど、

世界トップクラスの事業者である **NTT Ltd.グループとの協業** により、

世界的に拡大するDC需要取込みを指向



4 事業分野共通 NTTとの協業状況について

1. 既存の協業ビジネス オートリース事業



2005年オートリース事業統合、
日本カーソリューションズ発足、
業界トップクラスへ成長



<出資比率>
TC 59.5%、NTT 40.5%

2. 業務提携第一弾

リース・ファイナンス事業の強化・拡充



リース・ファイナンス事業を手掛ける
合併会社を発足



2020年7月営業開始

<出資比率>
TC 50%、NTT 40%
NTTファイナンス10%

3. 成長分野における協業ビジネスの 更なる展開の検討



デジタル事業



モビリティ事業



不動産、環境・エネルギー事業

NTTアノードエナジーと太陽光発電会社の
共同事業運営開始



グローバル事業

データセンター事業推進

● 国内リース事業分野 ● 国内オート事業分野 ● スペシャルティ事業分野 ● 国際事業分野



適切なポートフォリオコントロールとパートナーシップ戦略の両輪により事業領域拡大



大型物件・開発物件・海外案件への取組みと適切な **ポートフォリオコントロール** を実施

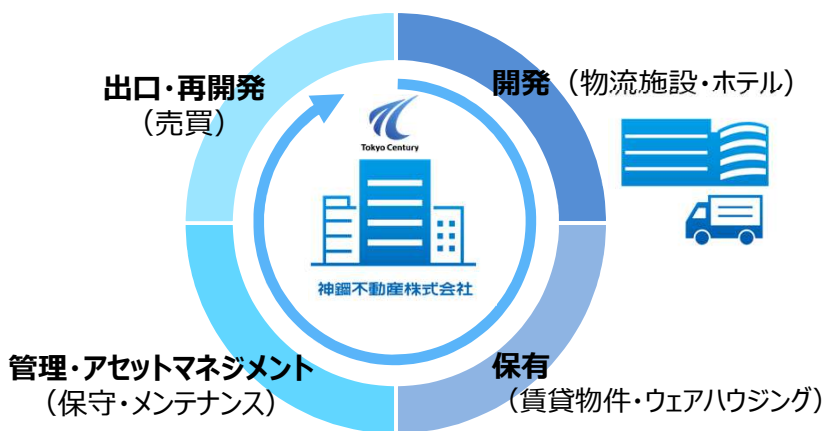
優良パートナーとの協業

好立地・高スペック物件厳選

神鋼不動産※との連携

総合不動産会社としてのフルラインナップ機能を活用し
開発、保有、管理、出口・再開発までの
不動産のライフサイクルマネジメントを実現、
コーポレートPPA等、環境事業の協業も拡大

協業実績



※ 出資比率：TC 70%、神戸製鋼 25%、中央日本土地建物 5%

有力パートナーとの協業

東京駅前
常盤橋プロジェクト

人を、想う力。街を、想う力。
 三菱地所

内幸町
1丁目プロジェクト

NTT都市開発 三井不動産
MITSUI FUDOSAN
一生進のパートナー
 第一生命
Dai-ichi Life Group Chuo Nittochi
中央日本土地建物グループ

ライフノベーション
センター

大和ハウス工業株式会社
Daiwa House.
大和ハウスグループ

都心の再開発プロジェクトをはじめとした 大型事業において協業を推進

専門性向上

アセット価値向上

事業基盤強化



TOKYO TORCH（東京駅前常盤橋プロジェクト）における三菱地所との協業

人を、想う力。街を、想う力。



Tokyo Century

TOKYO TORCH全体開業時外観イメージ



TOKYO TORCH オフィス部分

※1 に加えて、

新設特定目的会社※2を通じて **ホテルとホール** を **共同取得**

- ✓ 2027年度竣工予定
- ✓ 高さ：約390m
- ✓ 階数：地上63階・地下4階

スーパーラグジュアリーホテル



57F ホテルロビーイメージ

2,000席級大規模ホール



3F~6F 大規模ホール外観イメージ

※1 オフィス部分は、以前より常盤橋インベストメントを通じて共同取得

※2 新設特定目的会社の出資比率：TC33.335%、三菱地所66.665%



データセンター開発事業における三菱地所との協業

人を、想う力。街を、想う力。



共同出資



世界最高のデータセンター立地 とされる
米バージニア州北部ラウドン郡※2に建設

■データセンターキャンパス全体の完成予想イメージ※1



※1 本完成イメージは現時点の想定であり、実際の建物は上図と異なる可能性があります



ワシントンDC市街地
まで車で約45分

※2 グローバルにクラウドサービスを展開する企業等が同地域に集積、世界のインターネットトラフィックの70%以上がバージニア州北部を経由するとされる

三菱地所グループ※3は、将来的に本事業※4での
開発物件を運用資産に含む

データセンターファンドの組成を検討

※3 三菱地所および米国で投資マネジメント事業を展開する三菱地所の子会社TA Realty社

※4 TA Realty社が事業を計画、同社が組成する私募ファンドに三菱地所とTCが共同出資

海外における投資マネジメントの更なる成長を目指す
三菱地所グループとの協業推進を指向



Advantage Partnersグループ（以下、APグループ）との共同投資拡大を指向



ソーシング中の投資対象案件

TCのお客さま・パートナー企業のニーズ発掘に注力

事業の選択と集中

カーブアウト

経営戦略

共同投資

中堅・中小企業

事業承継

ガバナンス強化

親子上場解消

TC 約5年間の投資目処

300~400億円

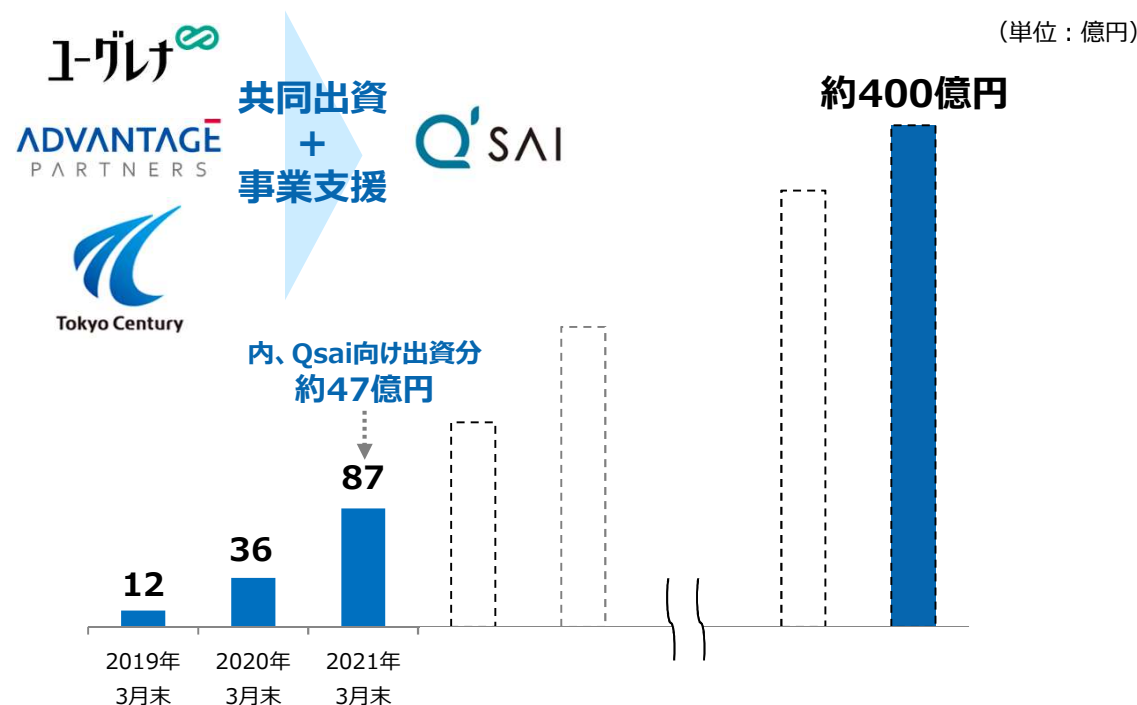
(ファイナンス・エクイティ)

APグループとの協業によるセグメント資産残高の推移

■ 2021年4月にプリンシパル・インベストメント部を新設

- ・ 第一号案件（キューサイ共同出資：TC約47億円）公表後、案件引合い・パイプライン増加
- ・ 資産を入替つつセグメント資産残高※は、**約400億円規模を想定**

■ 2021年2月に共同投資第一号案件の共同出資完了



※スペシャルティ事業分野のセグメント資産残高の「その他」に含んでおります。



再エネ事業拡大に向け、FIPおよびコーポレートPPAを推進

2012年

FIT制度がスタートした2012年に
京セラと **京セラTCLソーラー合同会社** を設立

メガソーラー発電

山口・萩メガソーラー 宮城・黒川メガソーラー



バイオマス・バイオガス発電

七ツ島バイオマス発電所



メガソーラー発電を中心にバイオマス・バイオガス等の発電事業を拡大

国内トップクラスの発電規模を有する京セラTCLソーラーを

中心としたメガソーラー発電等、発電事業※1の発電容量※2は、**600mw**

※1 太陽光パネルのリース、ファイナンスは、除く

※2 稼働済みの拠出持分出力（子会社は100%）

2021年

2022年

企業の **環境意識の高まり** により **再エネ需要拡大**

FIP

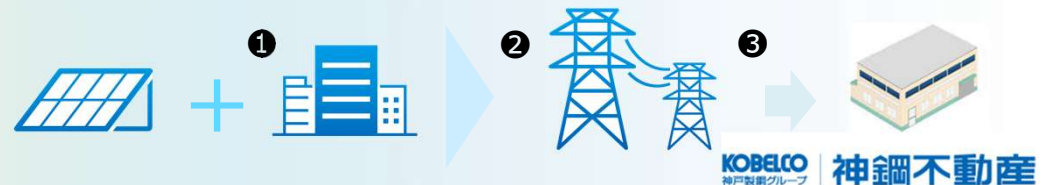
2022年から **FIP**（Feed-in-Premium）制度が **開始**
FIP運用は、計画値同時同量※3の達成義務を負うため、

事業者としてFITよりも **高度な運用** が求められる（= **参入障壁が高い**）

※3 発電量を予測し、計画を策定、計画通りに電気を供給することが必要。
予測が外れた場合、バックアップ電源などで調整する必要がある。

コーポレートPPA

企業が発電事業者と **直接契約** により **再エネ電力導入**



コーポレートPPA推進事例

神鋼不動産に加え、有力パートナーとの協業を拡大

- ① 再エネ電力を自家消費
- ② 余剰分は系統を活用して神鋼不動産等の施設へ送電
- ③ 蓄電池を活用し、夜間電力に充当



2015年35%出資以降のCAGRは27%と高成長を実現

業績概要

(単位：百万USD)

	2018年度 実績	2019年度 実績	2020年度 実績	2020年度	
				前期比	増減率
売上高	546	644	636	-8	-1%
売上総利益	244	274	284	10	4%
経常利益	49	65	75	11	17%
純利益	35	42	51	9	21%
ROA (%)	3.0%	3.5%	3.9%	0.4pt	
RORA (%) ※1	12.1%	13.7%	17.3%	3.6pt	
契約高	1,213	1,422	1,474	52	4%

	2018年度 4Q末	2019年度 4Q末	2020年度 4Q末	2020年度	
				前期末比	増減率
セグメント資産残高	1,707	1,939	1,958	19	1%

※1 ノンコース控除後のROA

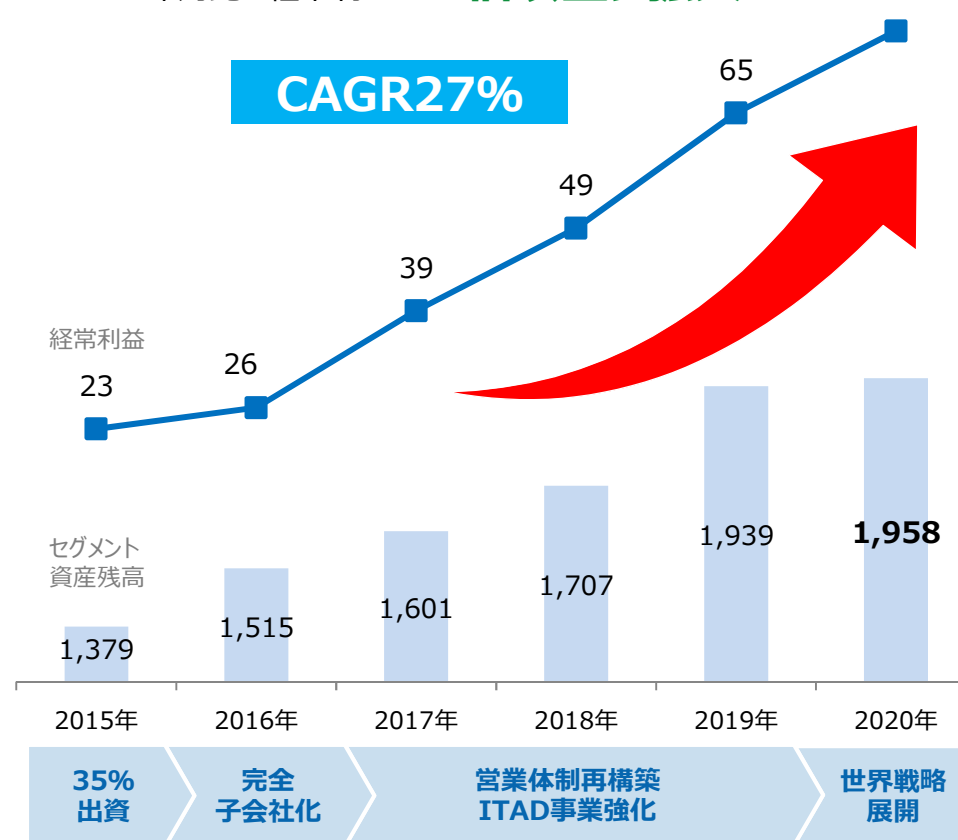
CSIの強み

全米8カ所のサービス拠点を中心として **世界17拠点** で **質の高いITAD事業** ※2を **展開**

※2 ITAD (IT Asset Disposition) 事業とはPC等、IT機器の買取り、データ消去、機器撤去・運搬、産業廃棄物処理等

業績推移

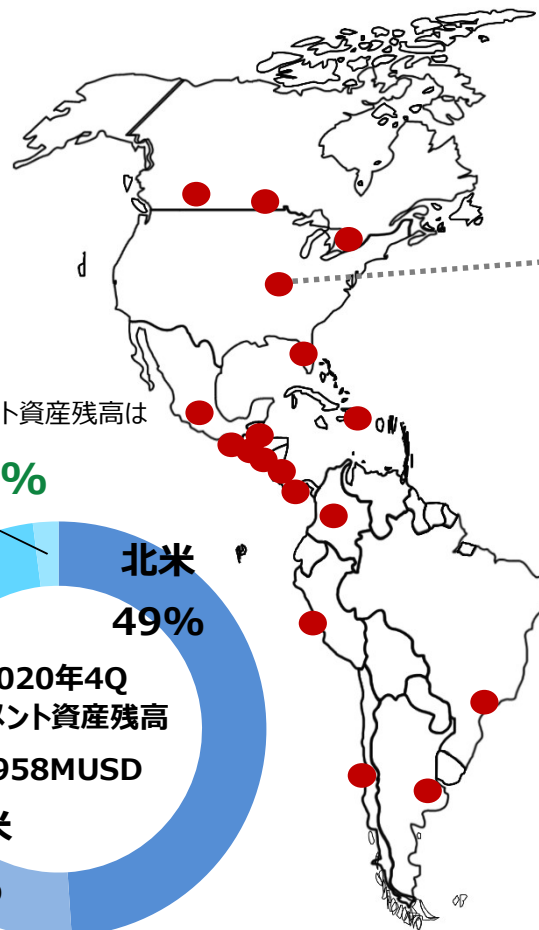
✓ 2015年対比の経常利益は **3倍以上に拡大** **75**





アジア・太平洋地域の拠点ネットワーク網の整備を推進

- CSIの拠点をインドと日本に新設
グローバルポートフォリオの内、**僅か2%**と**成長余地が大きいアジア事業拡大**



ミズーリ州の本社



● : CSIの拠点ネットワーク網



eコマース市場拡大を背景に、急増する米国トラックファイナンス需要を取り込み

米国では、人々の **生活必需品の調達手段**として**eコマース需要拡大**
ラストワンマイル物流向け **トラック需要急増** により、**APIの業績伸長**

API (AP Equipment Financing) の概要

- ✓ 1998年オレゴン州で独立系リース会社として設立
- ✓ **米国大手物流企業のラスト1マイル**で利用される**中小型トラック・バン、樹木整備機器に強み**
- ✓ 顧客基盤：全米3,000社超



(CEO : **Chris Enbom**)

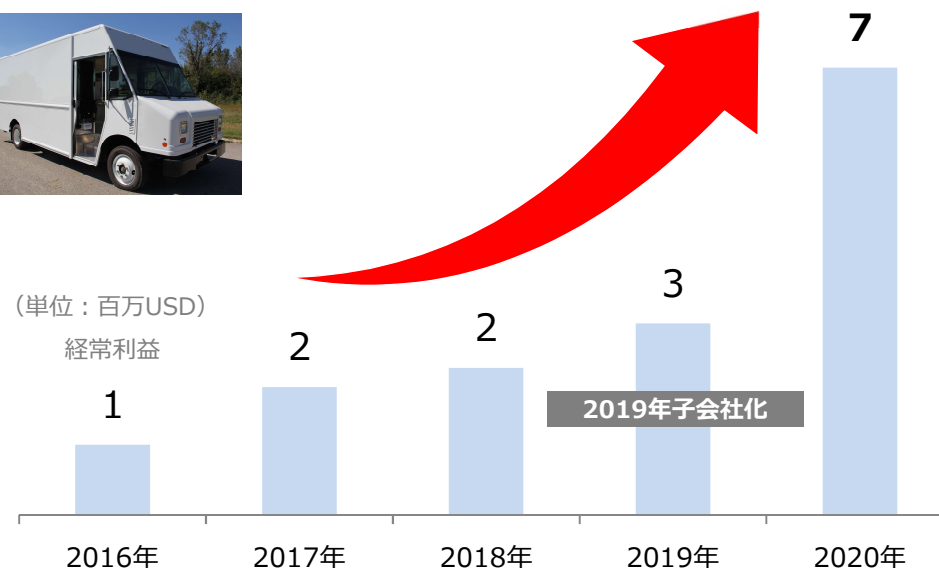
- 80年代からリース業界でキャリア開始、日系リース会社、米国大手金融系リース会社等を経て
- 98年にAPI社を創業
- 米国業界団体のPresidentやBoard Memberを歴任

(TCUSAグループ 経営体制)



APIの業績推移

2019年に子会社化、コロナ禍に伴う、eコマース市場拡大もあり、
 2020年度経常利益は**前期比2倍以上に拡大**













⇒ **成長を続ける eコマース市場** とともに
 更なる **業績拡大を指向**

5. サステナビリティ経営の推進

SDGsに係るマテリアリティ一覧

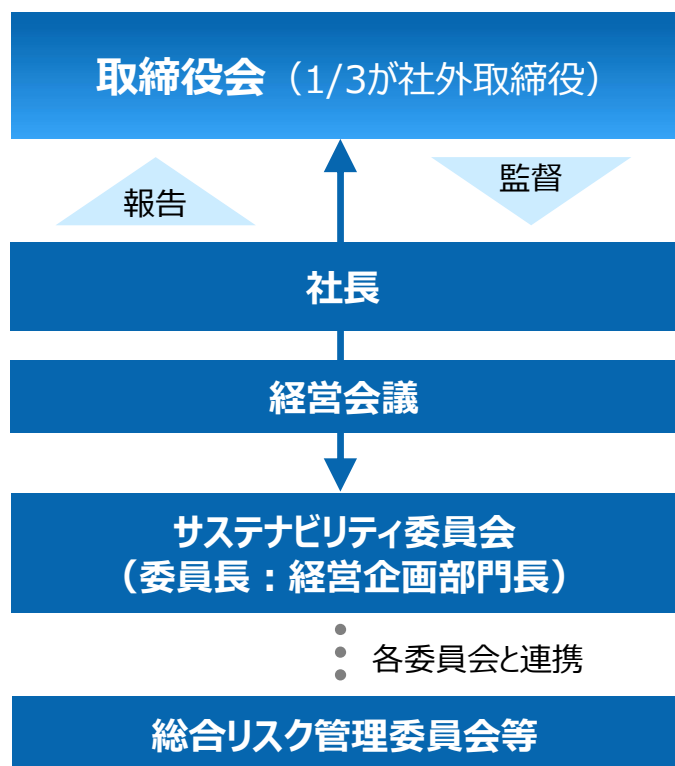
SDGsに沿った当社の取組事例

マテリアリティ（重要課題）	マテリアリティに対応する重点取組	関係するSDGs
■ 低炭素社会への貢献	気候変動・環境への取組みを通じたクリーンエネルギー普及への貢献 取組事例：太陽光発電を中心とする再生可能エネルギー事業、リースによるEVの普及	 
■ 技術革新に対応した新事業創出	金融・サービスと新技術の融合による新たな事業創出・デジタルエコノミーへの貢献 取組事例：サブスクリプション、フィンテック、スマホアプリを活用した新しいレンタカーサービス	 
■ 社会インフラ整備への貢献	グローバルなモビリティサービスの進化への対応や、地域・社会との連携を通じた社会インフラ構築への貢献 取組事例：レンタカー・カーシェア、安全運転をサポートするドライブドクター、ホテル事業を通じた地方創生	 
■ 持続可能な資源利用への対応	モノ価値に着目したサーキュラー・エコノミー拡大への貢献 取組事例：IT機器リース、リファービッシュ、航空機ライフサイクルマネジメント、自動車リース	 
■ 人材力強化につながる職場環境整備	職場満足度の向上や自己成長を実感できる人材育成・ダイバーシティ・働き方改革の推進 取組事例：社内公募制度、新規事業提案制度、テレワークの導入・実施、従業員意識調査の実施、360度評価の実施	
共通基盤	多様なパートナーシップの活用による新たな価値創造	

TCFDへの賛同について

2021年4月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）に賛同、サステナビリティ経営を推進

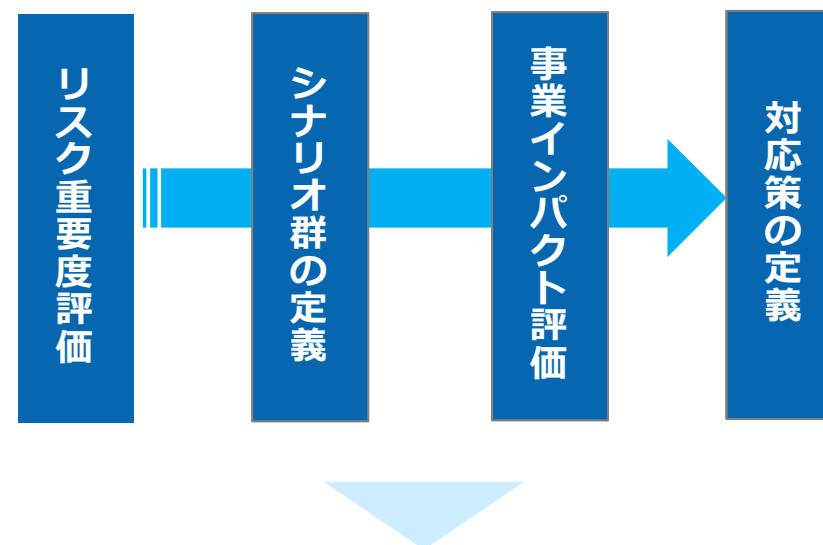
サステナビリティ経営の推進体制



- 気候関連の「リスクと機会」についてシナリオ分析等を実施し、経営戦略をサポートおよび開示情報を充実化

シナリオ分析を実施

「環境・エネルギー事業（太陽光発電事業）」におけるシナリオ分析を実施



太陽光発電事業を対象としたシナリオ分析の結果、グループ全体の業績に与える影響は、限定的

従業員エンゲージメントの向上 サステナブルな成長を支える人材力強化

従業員意識調査の結果を踏まえた課題への取組

担当者層の昇格年限短縮 および 若手の積極的登用

若手従業員の“モチベーション向上”に繋がる

組織への変革

優秀な若手従業員の
早期登用による組織の活性化



キャリアチャレンジ制度 (社内公募制度)

従業員自らの“キャリア形成”を積極的にサポート

⇒自身が目指すキャリアをデザイン

4月に14人が当制度を活用して
希望部署に異動

ダイバーシティ・女性活躍推進

管理職に占める女性従業員の割合(単体)

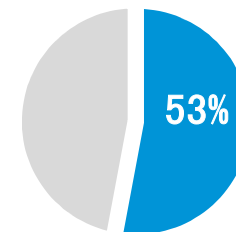
3.7%

2016年

9.1%

2020年

2021年4月新入社員の 女性比率(単体)



TC Biz Challenge (新規事業提案制度)

従業員の能動的な“Challenge”を積極的にアシスト

⇒失敗を恐れず新たなビジネスに
果敢にチャレンジ

提案数合計36件の内、
3件の事業化を検討

サステナビリティ・リンク・ローンについて

















三井住友信託銀行と「サステナビリティ・リンク・ローン」契約を締結

多様なパートナーシップを活用し、環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献

<ローン条件>

- 契約期間:5年 / 融資額 : 150億円
- サステナビリティ目標と連携したサステナビリティ・パフォーマンスターゲット（以下「SPTs」）を設定
 - ⇒ 新興国で温暖化対策技術の導入を後押しする「JCMに関する目標達成」、当社が前身の「攻めのIT経営銘柄」から通算で6年連続の選定となった「DX銘柄2020」の2021年度版「DX銘柄2021」の応募条件である「DX認定」など、TCの独自性が高いSPTs項目
- 3年後のSPTs達成状況に応じて金利優遇を受けられる

<3つのSPTs>

	マテリアリティ	SPTs	本件が貢献する主なSDGs
1	低炭素社会への貢献 持続可能な資源利用への対応	京セラTCLソーラー合同会社の 太陽光発電事業による年間発電量及び CO2削減貢献量目標の達成	    
2	低炭素社会への貢献 持続可能な資源利用への対応 社会インフラ整備への貢献	JCM（二国間クレジット制度）の想定 GHG削減貢献量（累計）目標の達成	      
3	技術革新に対応した新事業創出 持続可能な資源利用への対応	DX認定（経済産業省）を維持すること	   

6. 参考資料

損益計算書

(単位：億円)

	項番	2019年度 実績	2020年度 実績	前期比	増減率
売上高	1	11,666.0	12,001.8	335.9	2.9%
売上原価	2	9,586.7	9,992.0	405.3	4.2%
資金原価	3	310.4	438.5	128.0	41.2%
売上総利益	4	2,079.3	2,009.8	-69.5	-3.3%
販売費及び一般管理費	5	1,195.8	1,238.3	42.4	3.5%
人件費	6	641.3	669.8	28.5	4.4%
物件費	7	513.5	473.7	-39.8	-7.8%
貸倒費用	8	41.0	94.8	53.8	131.1%
営業利益	9	883.5	771.5	-111.9	-12.7%
営業外損益	10	27.8	9.5	-18.3	-65.8%
経常利益	11	911.3	781.1	-130.2	-14.3%
特別損益	12	37.9	17.4	-20.5	-54.0%
税金等調整前当期純利益	13	949.2	798.5	-150.7	-15.9%
法人税等	14	302.8	234.9	-68.0	-22.4%
当期純利益	15	646.3	563.6	-82.7	-12.8%
非支配株主に帰属する当期純利益	16	83.3	72.1	-11.1	-13.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	17	563.0	491.5	-71.6	-12.7%

主な増減要因

■ 売上総利益

国内オート事業分野および国内リース事業分野を
主因に減益

■ 資金原価

ACGの連結化（※）を主因に増加

■ 販売費及び一般管理費

人件費：ACGの連結化（※）を主因に増加

貸倒費用：スペシャルティ事業分野を主因に増加

■ 経常利益

国内オート事業分野におけるNRSのレンタカー売上減少、
スペシャルティ事業分野における貸倒費用増加を
主因に減益

※ 2019年度3Qまでは持分法による投資損益を計上
（1Q：20%、2Q～3Q：24.5%）、
損益計算書の連結開始は、2019年度4Qから、
セグメント資産等、貸借対照表については、2019年度
3Qより連結開始

貸借対照表

(単位：億円)

	項番	2020年3月末	2021年3月末	前期末比	増減率
資産合計	1	56,085.6	56,029.0	-56.6	-0.1%
流動資産	2	31,080.9	30,117.0	-963.8	-3.1%
固定資産等	3	25,004.7	25,911.9	907.2	3.6%
賃貸資産	4	18,670.8	18,815.5	144.7	0.8%
賃貸資産前渡金	5	1,405.0	1,078.4	-326.6	-23.2%
その他の営業資産	6	821.3	1,006.8	185.5	22.6%
投資有価証券	7	977.1	2,045.2	1,068.1	109.3%
その他	8	3,130.5	2,966.0	-164.5	-5.3%
負債合計	9	49,484.1	49,145.5	-338.6	-0.7%
流動負債	10	25,357.5	22,262.1	-3,095.4	-12.2%
固定負債	11	24,126.6	26,883.5	2,756.8	11.4%
純資産合計	12	6,601.5	6,883.5	282.0	4.3%
自己資本	13	5,545.0	5,701.7	156.7	2.8%
非支配株主持分等	14	1,056.5	1,181.7	125.3	11.9%

主な増減要因

■ 固定資産等

賃貸資産前渡金
主としてACGの航空機発注に係る前渡金が減少

その他の営業資産
京セラTCLソーラー合同会社における大型太陽光発電所の稼働などにより増加

投資有価証券
主としてNTT・TCリースおよび日通リース＆ファイナンスの持分法適用関連会社化に伴い増加

■ 固定負債

主として調達の長期化により長期借入金が増加

有利子負債の状況

(単位：億円)

	項番	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末		
					前期末比	増減率
有利子負債	1	30,412	42,782	42,809	27	0.1%
└─ マーチャル・ハ°-ハ°-	2	8,723	8,252	6,296	-1,956	-23.7%
└─ 円貨	3	8,723	7,481	6,296	-1,185	-15.8%
└─ 外貨	4	-	771	-	-771	-100.0%
└─ 社債	5	2,994	8,990	10,227	1,237	13.8%
└─ 円貨	6	2,620	2,332	3,625	1,293	55.5%
└─ 外貨	7	374	6,658	6,602	-56	-0.8%
└─ 債権流動化	8	787	757	616	-141	-18.6%
└─ 借入金	9	17,908	24,783	25,670	886	3.6%
└─ 円貨	10	11,583	17,201	17,361	160	0.9%
└─ 外貨	11	6,325	7,582	8,309	727	9.6%
直接調達比率	12	41.1%	42.1%	40.0%	-2.0pt	
長期調達比率	13	51.7%	67.6%	78.3%	10.7pt	

主な増減要因

有利子負債

主として調達の長期化により長期調達比率が上昇

	項番	2018年度実績	2019年度実績	2020年度実績		
					前期比	増減率
資金原価	14	263	310	439	128	41.3%
資金原価率※	15	0.90%	0.85%	1.02%	0.18Pt	

※ 資金原価率 = 資金原価 ÷ { (前期末有利子負債残高 + 当期末有利子負債残高) ÷ 2 }

国内オート3社 四半期別業績推移

NRSのレンタカー売上は、当初想定していた水準を下回る

		2019年度					2020年度					
		1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	1Q	2Q	3Q	4Q	年間合計	前期比
売上 (億円) ※2	NCS	519	525	518	513	2,075	514	524	507	497	2,043	-32
	NRS ※1	171	189	247	211	818	173	121	175	183	653	-165
	OAL	176	191	197	205	768	192	202	211	220	826	58
	合計	865	904	961	930	3,660	880	848	894	900	3,522	-139
経常利益 (億円)	NCS	34	36	25	23	118	33	43	30	18	124	6
	NRS	0	7	36	14	58	-7	-57	8	4	-52	-110
	OAL	7	7	8	19	41	7	6	8	21	41	-0
	その他	1	1	1	1	3	1	1	2	-2	2	-1
合計	42	50	70	56	219	34	-7	47	41	115	-105	
セグメント 資産残高 (億円)	NCS	3,704	3,799	3,775	3,785		3,716	3,691	3,672	3,712		-73
	NRS	502	514	582	528		527	492	505	457		-71
	OAL	1,991	2,071	2,147	2,107		2,143	2,182	2,225	2,140		34
	その他 ※3	-121	-147	-133	-107		-61	-38	-28	-14		93
合計	6,076	6,237	6,370	6,312		6,325	6,327	6,374	6,295		-17	
台数 (千台)	NCS	685	693	693	696		699	696	702	670		-26
	NRS	49	54	49	49		46	47	45	42		-6
	OAL	131	137	142	147		150	154	158	161		14
	管理台数重複調整	-148	-155	-160	-163		-166	-166	-169	-171		-8
合計	718	729	724	729		729	731	735	703		-26	

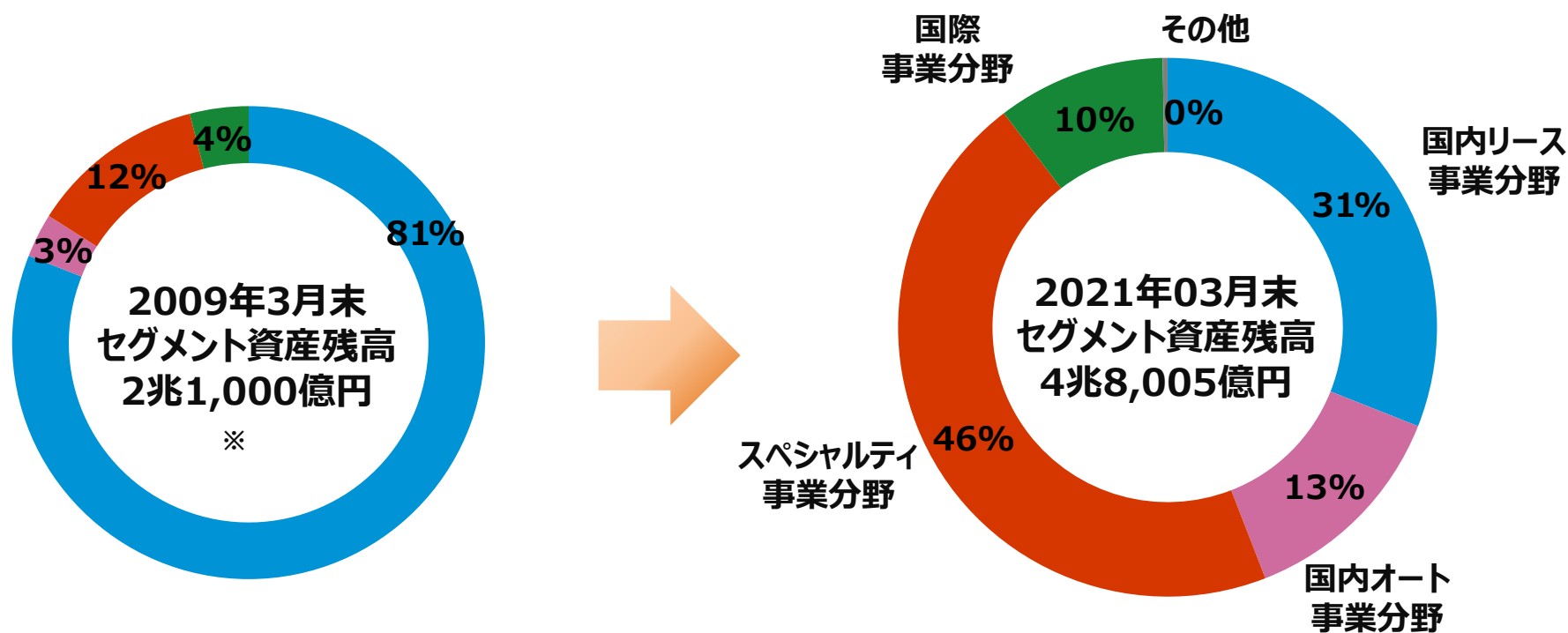
※1 NRSは12月決算

※2 売上は3社の単純合計値

※3 国内オート事業分野間の調整

事業ポートフォリオの変遷

収益性の高い国内オート・スペシャルティ・国際の比率を拡大



当社会併スタート時

2008年度 実績 (※)	
経常利益	223億円
親会社株主に帰属する当期純利益	100億円

※ 当社会併前の旧2社単純合算ベース

2021年度 予想	
経常利益	1,000億円
親会社株主に帰属する当期純利益	600億円

格付情報

R&Iの格付の方向性向上・S&Pのアウトルック向上

格付投資情報センター（R&I）より取得している格付（発行体格付）の方向性が、2021年4月12日付で変更

格付：A（維持）

格付の方向性：**安定的⇒ポジティブ**

S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（S&P）より取得している格付（発行体格付）のアウトルックが、2021年4月14日付で変更

格付：BBB（据え置き）

格付の方向性：**ネガティブ⇒安定的**

格付機関別の格付（東京センチュリー）

格付機関	株式会社日本格付研究所（JCR）	株式会社格付投資情報センター（R&I）	S&Pグローバル・レーティング・ジャパン（S&P）
長期	<p>【長期発行体格付】 格付：AA- 格付の見通し：安定的</p> <p>【発行登録債予備格付】※ 格付：AA- 発行予定額：4,000億円 発行予定期間：2020年2月25日 から2年間 【ユー・MTNプログラム】 格付：AA- 発行限度額：20億米ドル相当額</p>	<p>【発行体格付】 格付：A 格付の方向性：ポジティブ</p> <p>【発行登録債予備格付】※ 格付：A 発行予定額：4,000億円 発行予定期間：2020年2月25日 から2年間 【ユー・MTNプログラム】 格付：A 発行限度額：20億米ドル相当額</p>	<p>【発行体格付】 格付：BBB アウトルック：安定的</p>
短期	<p>【コマーシャルペーパー】 格付：J-1+ 発行限度額：8,000億円</p>	<p>【コマーシャルペーパー】 格付：a-1 発行限度額：8,000億円</p>	

※ 実際に債券が発行される場合は、その都度個々の債券格付を受けます。

当社採用のインデックス一覧

「MSCI Japan Index」をはじめ多くのインデックスに採用

MSCI Japan Index

当社は多くの機関投資家や投資信託がベンチマークとしている米MSCI社のインデックスシリーズの一つである「MSCI Japan Index」に2018年から選定されています。

JPX日経インデックス400

資本効率を示すROEをはじめ、グローバルな投資基準を満たした「投資者にとって投資魅力の高い会社」で構成される株価指数で、2014年の指数創設以来、当社は銘柄選定されています。

FTSE4Goodインデックス

当社は世界の代表的な社会的責任投資（SRI）指標の一つである「FTSE 4 Goodインデックス」の対象銘柄に選定されています。

MSCI ESG Leaders Indexes

当社はESG（環境・社会・ガバナンス）に優れた企業を選定した「MSCI ESG Leaders Indexes」の対象銘柄に選定されています。

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数


炭素効率性が高い企業と二酸化炭素排出量など温室効果ガス排出に関する情報開示を行っている企業等を選別して構成される指数であり当社は2018年から当該指数に組入れられています。

MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数

MSCIジャパンIMIトップ700指数の中から、環境、社会、ガバナンス（ESG）に優れた企業を選別して構築される指数であり、当社は2017年から当該指数に組入れられています。

FTSE Blossom Japan Index

当社は環境、社会、ガバナンス（ESG）について優れた対応を行っている日本企業のパフォーマンスを測定するために設計されたFTSE Blossom Japan Indexの構成銘柄です。

※  のインデックスはGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）のESGパッシブ運用のベンチマークに採用。

主要国内関係会社

国内リース事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
富士通リース（株）	情報関連機器等リース	80%	富士通：20%
（株）IHIファイナンスサポート	リース、ファイナンス	66.5%	IHI：33.5%
（株）オリコビジネスリース	リース	50%	オリココーポレーション：50%
（株）アイテックリース	リース	85.1%	NHKグループ：14.9%
エス・ディー・エル（株）	リース	100%	
（株）TRY	PC等リファービッシュ	80%	ムーバブルトレードネットワークス：20%
TC月島エネルギーソリューション合同会社	バイオガス発電による売電事業	90%	月島機械：10%
（株）アマダリース	リース	60%	アマダ：40%
NTT・TCリース（株）	※ リース、ファイナンス	50%	NTT：40% NTTファイナンス：10%
日通リース&ファイナンス（株）	※ リース、ファイナンス	49%	日本通運：49% 損害保険ジャパン2%
伊藤忠TC建機（株）	※ 建設機械等の販売およびレンタル事業	50%	伊藤忠商事：50%
七ツ島バイオマスパワー合同会社	※ 発電事業	25.1%	IHI 他7社
ピーブラッツ（株）	※ サブスクリプション事業	32.2%	

国内オート事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
日本カーソリューションズ（株）	オートリース	59.5%	日本電信電話：40.5%
ニッポンレンタカーサービス（株）	レンタカー	88.6%	ANAホールディングス：11.4%
（株）オリコオートリース	個人向けオートリース	50%	オリココーポレーション：50%

スペシャルティ事業分野

関係会社	主な業務内容	株主	
		当社	
神鋼不動産（株）	不動産事業	70%	神戸製鋼所：25% 中央日本土地建物：5%
京セラTCLソーラー合同会社	発電事業	81%	京セラ：19%
TCLA合同会社	リース	100%	
周南パワー（株）	発電事業	60%	トクヤマ：20% 丸紅：20%
TCプロパティソリューションズ（株）	不動産管理	100%	
中央日本土地アセットマネジメント（株）	※ 不動産ファンドの運用・組成	30%	中央日本土地建物：70%

※ 持分法適用関連会社

主要海外関係会社

スペシャルティ事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
米国	TC Skyward Aviation U.S., Inc.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Realty Investments Inc.	不動産投資事業	100%	
	Aviation Capital Group LLC	航空機リース・ファイナンス	100%	
	GA Telesis, LLC	※ 商業航空機部品・サービス提供	49.2%	全日空商事：10%
	Gateway Engine Leasing, LLC	※ 航空機エンジンリース事業	20%	GA Telesis：40%、全日空商事：40%
アイルランド	TC Skyward Aviation Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	
	TC Aviation Capital Ireland Ltd.	航空機リース・ファイナンス	100%	

国際事業分野

所在地	海外関係会社	主な業務内容	株主	
			当社	
中国	東瑞盛世利融資租賃有限公司	リース	80%	伊藤忠グループ：20%
	東瑞盛世利（上海）商業保理有限公司	ファクタリング	100%	
	大連冰山集団華慧達融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	40%	冰山集団グループ：60%
	蘇州高新福瑞融資租賃有限公司	※ ファイナンス、リース	20%	蘇州市政府系企業：75%
香港	Tokyo Leasing (Hong Kong) Ltd.	リース	100%	
台湾	統一東京股份有限公司	※ 自動車・各種動産リース	49%	統一企業グループ：51%
シンガポール	Tokyo Century Leasing (Singapore) Pte. Ltd.	リース	100%	
	Tokyo Century Asia Pte. Ltd.	投資・株式保有およびそれに付随する業務	100%	
マレーシア	Tokyo Century Capital (Malaysia) Sdn. Bhd.	リース	100%	
タイ	TISCO Tokyo Leasing Co., Ltd.	リース	49%	TISCO Financial Group：49%
	HTC Leasing Co., Ltd.	建設機械ファイナンス	70%	日立建機グループ：30%
	TC Advanced Solutions Co., Ltd.	各種サービス提供、買掛金ファクタリング	59%	
	TC Car Solutions (Thailand) Co., Ltd.	オートを中心とする金融・サービス	99%	
インドネシア	PT. Century Tokyo Leasing Indonesia	リース	85%	Lippoグループ：15%
	PT. Hexa Finance Indonesia	※ 建設機械ファイナンス	20%	伊藤忠グループ：50%、日立建機グループ：30%
フィリピン	BPI Century Tokyo Lease & Finance Corporation	リース	51%	Bank of the Philippine Islands：49%
ミャンマー	Yoma Fleet Ltd.	※ オートリース・カーシェアリング	20%	Yoma Strategic Holdings：80%
インド	NTT Global Data Centers NAV2 Private Limited.	IT サービス業、設備賃貸業	100%	
米国	CSI Leasing, Inc.	情報通信機器等リース	100%	
	Tokyo Century (USA) Inc.	リース	100%	
	AP Equipment Financing Inc.	ファイナンス、リース	100%	

※ 持分法適用関連会社

(注意事項)

本資料には、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した将来予測数値が含まれていますが、実際の業績は様々な要因により変動することがありますのでご留意ください

お問い合わせ先



東京センチュリー株式会社

広報IR部

Tel : 03-5209-6710

HPアドレス : <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/>